

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月13日

上場会社名 佐藤商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8065 URL <http://www.satoshoji.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村田和夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 浦野正美

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-3553-7005

平成21年12月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	55,791	△42.8	△904	—	△897	—	△1,095	—
21年3月期第2四半期	97,573	—	2,861	—	3,114	—	1,887	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△50.38	—
21年3月期第2四半期	86.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	77,057	24,352	31.6	1,116.61
21年3月期	86,607	24,963	28.8	1,147.79

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 24,327百万円 21年3月期 24,926百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
22年3月期	—	7.50	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	7.50 ～15.00	15.00 ～22.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

22年3月期の配当金予想につきましては、現時点では上記の範囲内にて予想しております。
(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご参照下さい。)

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	117,000	△29.6	△400	—	△500	—	△450	—	△20.65

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年3月期第2四半期 | 21,790,350株 | 21年3月期 | 21,790,350株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年3月期第2四半期 | 3,360株 | 21年3月期 | 73,135株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年3月期第2四半期 | 21,747,082株 | 21年3月期第2四半期 | 21,717,613株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等は3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

また、22年3月期の期末配当金予想につきましては、現時点においても引続き不透明な経営環境であることを鑑み、上記の予想に変更はございません。なお、今後の経済情勢・需要動向に注視しつつ、具体的な配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、国内外の景気刺激策により一部において景気の下げ止まりが感じられましたが、設備投資の過剰感や雇用情勢の悪化等が続き、依然として厳しい状況にあります。

このような状況下におきまして、当社グループの連結業績は、主要取引業界である商用車業界や建設機械業界等が低迷したことにより、売上高は557億9千1百万円(前年同期比42.8%減)となりました。

収益面におきましても、販売数量と販売単価の大幅な減少や「棚卸資産の評価に関する会計基準」適用による棚卸資産評価損7億6千5百万円の計上により、営業損益は9億4百万円の損失(前年同期は28億6千1百万円の利益)、経常損益は8億9千7百万円の損失(前年同期は31億1千4百万円の利益)、四半期純損益は10億9千5百万円の損失(前年同期は18億8千7百万円の利益)となりました。

鉄鋼事業では、主力の商用車業界の販売数量が減少したことにより、同事業の売上高は354億5千7百万円(前年同期比48.6%減)となりました。

非鉄金属事業では、販売数量の減少及びアルミ地金等の価格の下落の影響が大きく、同事業の売上高は52億4千3百万円(前年同期比58.4%減)となりました。

電子材料事業では、プリント配線基板用積層板等の販売について、景気刺激策及び在庫調整の進展の影響を受け、同事業の売上高は79億5千5百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

金属雑貨事業では、一般消費者の生活防衛意識は強いものの、通販・テレビショッピングが好調に推移したことにより、同事業の売上高は46億6千7百万円(前年同期比7.7%増)となりました。

機械・工具事業では、景気後退による設備投資の減少の中、自動車関連の大型物件があるものの、同事業の売上高は、24億6千7百万円(前年同期比19.3%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて95億5千万円減少し、770億5千7百万円となりました。その要因の主なものは、流動資産において受取手形及び売掛金やたな卸資産110億4千8百万円が減少したことに対し、固定資産において投資有価証券20億1千8百万円が増加したことであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて89億4千万円減少し、527億4百万円となりました。その要因の主なものは、流動負債において支払手形及び買掛金59億5千7百万円や短期借入金30億円が減少したことに対し、固定負債において繰延税金負債7億2千2百万円が増加したことであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億1千万円減少し、243億5千2百万円となりました。その要因の主なものは、利益剰余金14億2千2百万円が減少したことに対し、その他有価証券評価差額金8億1千8百万円が増加したことであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の我が国経済は、国内外の景気刺激策や在庫調整の進展等により景気の底を打ったかに見受けられますが、先行きの不透明感から景気の二番底が予想される等、予断を許さない情勢にあります。

そのような状況の中、当社グループを取り巻く環境は、一部に回復の兆しはあるものの、主要取引業界である商用車を中心とした自動車業界や建設機械業界は引続き厳しい環境で推移する見込みで、当第2四半期連結累計期間の業績及び今後の見通しを検証した結果、通期連結業績予想について修正はございません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,649	5,343
受取手形及び売掛金	34,865	38,818
商品及び製品	15,205	22,300
前払金	779	—
繰延税金資産	481	366
その他	729	1,082
貸倒引当金	△466	△351
流動資産合計	56,243	67,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,205	4,400
土地	5,458	5,201
その他（純額）	1,705	1,897
有形固定資産合計	11,369	11,499
無形固定資産		
投資その他の資産	235	295
投資有価証券	8,736	6,717
その他	699	764
貸倒引当金	△227	△228
投資その他の資産合計	9,208	7,253
固定資産合計	20,813	19,048
資産合計	77,057	86,607

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,268	28,225
短期借入金	21,664	24,664
未払法人税等	30	34
賞与引当金	279	415
役員賞与引当金	9	96
その他	1,494	1,409
流動負債合計	45,746	54,845
固定負債		
社債	1,200	1,300
長期借入金	3,651	4,068
繰延税金負債	1,484	761
退職給付引当金	335	351
役員退職慰労引当金	173	207
その他	113	109
固定負債合計	6,958	6,799
負債合計	52,704	61,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319	1,319
資本剰余金	880	881
利益剰余金	20,178	21,601
自己株式	△1	△39
株主資本合計	22,377	23,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,015	1,197
繰延ヘッジ損益	△2	1
為替換算調整勘定	△63	△34
評価・換算差額等合計	1,950	1,163
少数株主持分	25	36
純資産合計	24,352	24,963
負債純資産合計	77,057	86,607

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	97,573	55,791
売上原価	89,777	52,817
売上総利益	7,796	2,973
販売費及び一般管理費	4,934	3,877
営業利益又は営業損失(△)	2,861	△904
営業外収益		
受取利息	9	19
受取配当金	154	60
受取賃貸料	—	83
持分法による投資利益	62	—
その他	261	110
営業外収益合計	487	274
営業外費用		
支払利息	133	181
手形売却損	53	2
売上債権売却損	47	23
持分法による投資損失	—	34
その他	0	25
営業外費用合計	234	267
経常利益又は経常損失(△)	3,114	△897
特別利益		
固定資産売却益	51	28
投資有価証券売却益	130	4
補助金収入	108	1
特別利益合計	290	34
特別損失		
固定資産除売却損	47	2
投資有価証券評価損	31	113
特別損失合計	79	115
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,326	△978
法人税、住民税及び事業税	1,556	25
法人税等調整額	△116	93
法人税等合計	1,439	119
少数株主損失(△)	△0	△2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,887	△1,095

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,326	△978
減価償却費	464	497
貸倒引当金の増減額(△は減少)	137	114
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△63	△87
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17	△33
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5	△15
前払年金費用の増減額(△は増加)	△6	—
受取利息及び受取配当金	△163	△79
支払利息	133	181
持分法による投資損益(△は益)	△62	34
投資有価証券売却損益(△は益)	△130	△4
投資有価証券評価損益(△は益)	31	113
固定資産除売却損益(△は益)	△25	△25
補助金収入	△108	△1
売上債権の増減額(△は増加)	△8,454	3,913
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,364	7,063
仕入債務の増減額(△は減少)	6,905	△5,945
その他	57	△73
小計	△3,313	4,670
利息及び配当金の受取額	382	361
補助金の受取額	108	1
利息の支払額	△135	△184
法人税等の支払額	△1,071	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,029	4,836
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,965	△330
有形固定資産の売却による収入	87	44
無形固定資産の取得による支出	△44	△2
投資有価証券の取得による支出	△39	△592
投資有価証券の売却による収入	155	71
貸付けによる支出	—	△531
子会社株式の取得による支出	—	△550
その他	△58	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,866	△1,765
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,809	△2,882
長期借入れによる収入	400	100
長期借入金の返済による支出	△667	△602
配当金の支払額	△325	△328
その他	△1	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,215	△3,781
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△656	△710
現金及び現金同等物の期首残高	2,809	3,896
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,152	3,185

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	69,018	12,616	8,545	4,332	3,059	97,573	—	97,573
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	69,018	12,616	8,545	4,332	3,059	97,573	—	97,573
営業利益	2,326	174	236	45	78	2,861	—	2,861

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	鉄鋼 (百万円)	非鉄金属 (百万円)	電子材料 (百万円)	金属雑貨 (百万円)	機械・工具 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	35,457	5,243	7,955	4,667	2,467	55,791	—	55,791
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	35,457	5,243	7,955	4,667	2,467	55,791	—	55,791
営業利益又は営業損失(△)	△1,132	△115	144	169	29	△904	—	△904

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- ① 鉄鋼 表面処理鋼板・熱延鋼板・冷延鋼板・条鋼などの普通鋼および構造用炭素鋼・合金鋼・工具鋼などの特殊鋼ならびに建築用資材・機材など
- ② 非鉄金属 アルミ・銅・亜鉛などの素材および加工品など
- ③ 電子材料 電子機器・電器製品に使用されるプリント配線基板用の積層板など
- ④ 金属雑貨 金属洋食器・陶磁器などの卓上器物およびインテリア用品・貴金属・輸入カラオケマイクなど
- ⑤ 機械・工具 旋盤・フライス盤・マシニングセンターなどの工作機械および切削工具・研削砥石など

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。